

# Press-release/E-flashから

『ITUジャーナル』編集部

## Press-release

### ① 6月16日：

**ITU Launches New Development Initiative to Bridge the Digital Divide**

**Partnership will be the key to connecting communities**  
デジタル・ディバイド解消に向けた新たな運動、パートナーシップがかぎを握る

(出典：[http://www.itu.int/newsroom/press\\_releases/2005/07.html](http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2005/07.html))

ITUは、6月16日、現在も世界各地に数多くいる電話さえ使えない人々が、情報通信技術（ICT）を利用できるようにするための、新しい推進支援運動を始めた。「コネクト・ザ・ワールド」と名付けられたこの運動は、デジタル・ディバイドの解消のための新しいプロジェクトや共同事業（パートナーシップ）を奨励するためのもので、現在行われている取組の規模や成果を紹介したり、早急に手当てが必要な地域を特定することによって、2015年までに世界中の村落をネットワークで結ぶというWSISの目標を達成するために、どのくらいの規模の支援がどこで必要であるかを明らかにしようとするものである。ITUでは、目標達成のためには約80万の村々を結ばなければならないと見込んでいる。また、目標実現のためには、一般市民、民間企業、国際機関、政府、市民社会による共同事業が必要であり、現在、民間企業ではAlcatel、Huawei、Intel、Microsoft、KDDI、Telefonica、Infosys、WorldSpace、政府機関では、エジプト、フランス、セネガル、KADO（Korea Agency for Digital Opportunity and Promotion）、国際機関ではユネスコ、万国郵便連合（UPU）、欧州委員会、The International Satellite Organization、RASCOM、the United Nations Fund for International Partnerships（UNFIP）、市民社会からはTelecoms Sans Frontieres、the M S Swaminathan Research Foundation and Child Helpline Internationalの22法人が設立パートナーとして、参加している。ICTの浸透には、国情、インフラと事業環境、アプリケーションとサービスの3つのステップを踏まえることが必要で

あるが、上記設立パートナーはいずれもこのステップの中で既に活動しており、今後も更なる協力が期待されている。

内海事務総局長は、「情報通信技術は、郵便、銀行、病院、学校と同じように現代社会を下支えしている基本インフラです。コネクト・ザ・ワールドは、情報通信技術の持つ力を一層強くすると同時に、世界をネットワークでつなごうとしている人々の力を結集するものでもあります。」と述べている。詳細は、[www.itu.int/partners/index.html](http://www.itu.int/partners/index.html)へ。

## E-flash

### ② ITU-D e-Flash No.12 (7月1日)

(出典：<http://www.itu.int/ITU-D/e-flash/2005/july.html>)

・ WTDC-06に向けたアジア太平洋地域準備会合で次期開発活動に向けた具体的方針を合意

**The Regional Preparatory Meeting for the Asia & Pacific Region for the 2006 world telecommunication development conference (WTDC-06) identifies concrete action lines for the next ITU development action plan**

2005年6月8～10日まで、ハノイにおいて、アジア太平洋地域の地域準備会合が開催された。本会合は、ベトナム政府の招請によりBDTが主催したもので、23のメンバー国、7つのITU-Dセクターメンバー、地域/国際組織等から93名が参加し、アジア太平洋地域におけるICT開発のトレンドやITU-Dの作業プログラムの進捗等について議論された。

(参考) 本号『ITUホットライン』欄に、本会合の報告記事を掲載しています。

・ ITUとEU、途上国に7つのインターネット・トレーニングセンターを共同で設立

**ITU and the European Union jointly set up seven Internet training centres in developing countries**

EUとITUが共同で出資しているEU-ITU/ICTインターネット・トレーニングセンター・プロジェクトにより、7つのインターネット・トレーニングセンターが開設された。トレーニングセンターが開設されたのは、シリア、スリナム、ブータン、モンゴル、フィジー、ケニア及び南アフリカの7か国で、これらのトレーニングセンターは、今後、インターネット及びICTの訓練に使われる。

・ ITU、ルーラル／リモート地域における高速ブロードバンドサービスに関するセミナーを開催

**High-speed broadband services in rural and remote areas focus of ITU work**

2005年5月23～25日まで、ブラジルのブラジリアにおいて、「南米のルーラル／リモート地域におけるブロードバンド無線アクセスに関するITU-ANATEL地域セミナー」が開催された。本セミナーは、ANATELの招請によりBDTが開催したもので、通信業界、政府、地域社会、民間セクター等から90名が参加した。

・ 情報化の進み具合を測定する人材を育成：ICT指標

**Building capacity for measuring the information society: core ICT indicators**

2005年6月7～10日、ベイルートにおいて、「情報社会の進展度測定に関する人材育成ワークショップ：ICT指標、統計及びデータ収集」が開催された。本ワークショップは、ITUアラブ地域事務所、ESCWA (United Nations Economic and Social Commission for Western Asia)、the Arab Institute for Training and Research in Statisticsが開催したもので、アラブ地域内の通信事業者や政府、規制機関、国立統計事務所等からの政策アナリスト及び統計専門家が60名以上参加した。

・ アラブ地域における紛争解決に関するワークショップ  
**Dispute resolution workshop for the Arab Region**

2005年5月30日～6月1日まで、パーレーンのマナマにおいて、紛争解決に関するワークショップが開催された。本ワークショップは、パーレーン王国運輸省及び通信規制当局 (TRA) の招請によりBDTが開催したもので、アラブ地域及びアルメニアより31名が参加した。

・ BDT、開発途上国に対しIMT-2000への移行を支援

**BDT is assisting developing countries for the transition from pre-IMT-2000 to IMT-2000 mobile systems**

2005年6月13～15日まで、シリアのダマスカスにおいて、「開発途上国における既存ネットワークからIMT-2000への円滑な移行についてのアラブ地域ワークショップ」が開催された。本ワークショップは、シリアテレコムの招請によりBDTが開催したもので、通信業界、政府、地域社会、民間セクターなどから、約70名が参加した。

・ ITU、モーリシャステレコムと共同で、e-learningのワークショップを開催

**ITU runs e-learning workshop in cooperation with Mauritius Telecom**

2005年5月31日～6月3日まで、BDTは、モーリシャステレコムと共同で遠隔教育に関するワークショップを開催した。本ワークショップは、訓練担当者に対して、ICTを用いた訓練方法や教材の作り方を教えるもので、12か国の15組織から25名が参加した。

③ **WSIS E-FLASH No.22 (7月1日) :**

(出典：<http://www.itu.int/wsisis/newsroom/eflash/latest.html>)

・ チュニスフェーズの第3回準備会合がジュネーブで開催される。

**PrepCom-3 of the Tunis phase to take place in Geneva**

チュニスフェーズの第3回準備会合 (プレップコム3) が2005年9月19～30日までジュネーブで開催される。

・ チュニスフェーズ第3回準備会合への参加資格

**Accreditation for PrepCom-3 and the Tunis Summit**

まだ参加資格を得ていないNGOや市民社会、民間企業で、プレップコム3やチュニスサミットへ参加を希望する者は、2005年8月5日までにExecutive Secretariatへ資格審査申請書を提出のこと。締切り厳守。詳細については、WSIS website ([www.itu.int/wsisis/participation/accreditation/index.html](http://www.itu.int/wsisis/participation/accreditation/index.html)) を参照のこと。ジュネーブフェーズやチュニスフェーズの第1回準備会合や第2回準備会合で参加資格を得た組織や団体は、引き続き資格を保持するものとみなされる。ECOSOCのconsultative statusを保有しているNGOやITUセクターメンバーも、資格を持っているとみなされる。ジュネーブでのプレップコム3及びチュニスでのサミットへ参加するには、参加資格を得ることが必要である。

・プレップコム3への準備：WSISの実施とフォローアップに関する非公式な協議

Preparations for PrepCom-3 : Informal consultations on implementation and follow-up of WSIS

2005年6月13日、WSISのフォローアップについて話し合うため、プレップコム議長Janis Karklinks氏のチェアマンシップのもと、非公式会合が開催された。会合では、WSISフォローアップメカニズムは、ミレニアムサミットのフォローアップの一部となることが確認された。また、実施メカニズムは国家主導でマルチ・ステークホルダー参加を基本とすべきであるとされた。一方で、現段階では、実施並びにフォローアップに対する最終案はまだ決まらなかった。今回の非公式会合の成果は、プレップコム3への提言を検討している議長フレンズグループ（GFC）へ報告される。

・インターネットガバナンスに関する第4回ワーキンググループ（WGIG）会合

Fourth meeting of the Working Group on Internet Governance (WGIG)

WGIGの第4回会合が6月14～17日にジュネーブITU本部で開催され、6月14日には、公開討議が行われた。会合ではインターネットに関する公共政策事項について新たに検討する場を設けることが必要かどうか、実現可能かどうかについて協議された。現行の仕組みでは、民間セクターがインターネットガバナンスに関する事項を決めているが、幅広い公共政策や複数の組織に影響を与える事項について議論できる場はない。WGIGは、今回の協議結果をレポートにまとめプレップコム3へ報告する。また、レポートは、2005年7月18日までに公表される予定である。

・プレップコム・ビューローはGFCの再編成を決定  
Bureau of PrepCom decided to re-constitute GFC

5月13日、WSISプレップコムの政府間ビューローは、議長フレンズグループ（GFC）をプレップコム2前の構成と様式に再編成することを決定した。GFCは引き続きチュニスフェーズ最終文書のオペレーショナル・パート、第1章（実施メカニズム）と第4章（今後の方針）の草案を作成し、プレップコム3へ提出する。

・ITUはデジタル・ディバイド解消に向けた新しい取組を発表

ITU Launches New Development Initiative to Bridge the Digital Divide

ITUは、6月16日、単純な電話サービスさえ利用できない推定80万の村落が、ICTを利用できるように支援する新たな取組を発表した。「コネクト・ザ・ワールド」と呼ばれるこの取組は、2015年までに全世界の村落を結ぼうというジュネーブ・サミットの合意を受けたものである。現状の取組や取組が必要な地域を明確にすることで、デジタル・ディバイド解消に向けた新プロジェクトやパートナーシップを引き出す狙いもある。

注）本欄①プレスリリースと同一内容。

・WSISチュニスフェーズの関連イベント：  
Upcoming events related to the Tunis phase of WSIS :

・サイバーセキュリティに関するテーマ会合：2005年6月28日～7月1日 スイス・ジュネーブ、ITUはサイバーセキュリティに関するテーマ会合を開催する。この会合は、WSISアクションプランとして決められたICT利用における信頼性とセキュリティに対する取組状況を共有し、併せてサイバーセキュリティに関する討議を行うものである。主要なテーマは、以下のとおり。

- ・ 国の取組、成功事例とガイドライン
- ・ 監視、警告、発生被害に対する対応能力
- ・ 国内法、国際法上の整合
- ・ 技術基準
- ・ プライバシーとデータ保護、消費者保護
- ・ サイバーセキュリティと経済発展支援

・WSISの地域テーマ会合：ICTの民主化発展への効用に関する地域テーマ会合

2005年6月30日～7月1日 ギリシャ・テサロニキ

ギリシャ・テサロニキで開催される南東ヨーロッパ大臣会合の一環としてギリシャ政府の主催で開催され、目的は、各国の政治的な発展や民主化のためのチャレンジ、投票制度や市民の日々の慣行に関するICTの役割を前進させることにある。